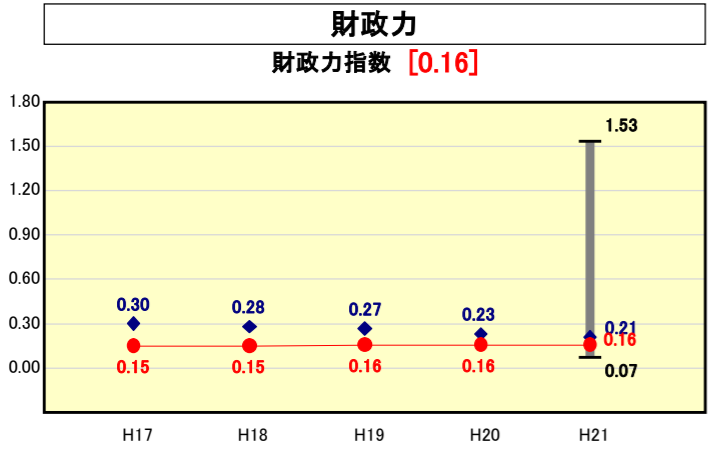


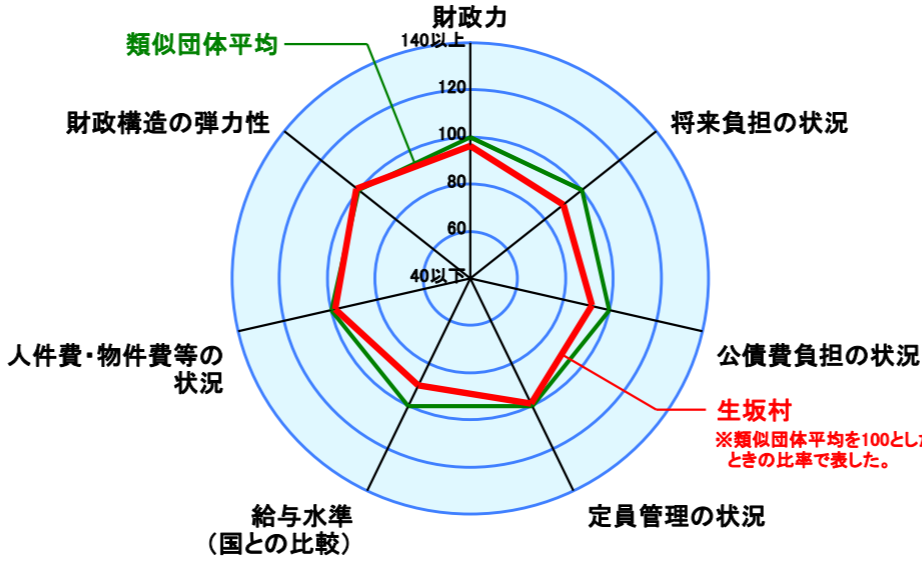
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



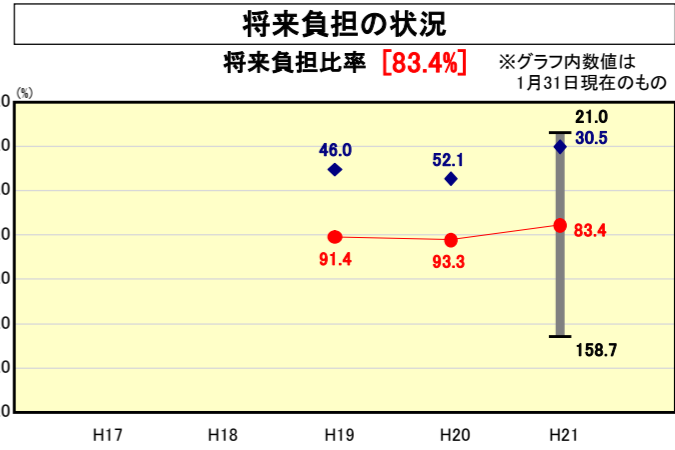
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/35
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

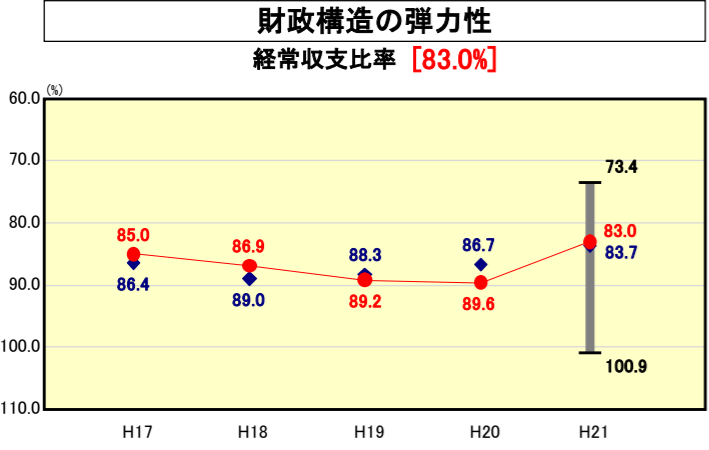
人口	2,035	人(H22.3.31現在)
面積	38.97	km ²
標準財政規模	1,386,850	千円
歳入総額	2,284,289	千円
歳出総額	2,253,481	千円
実質収支	15,157	千円



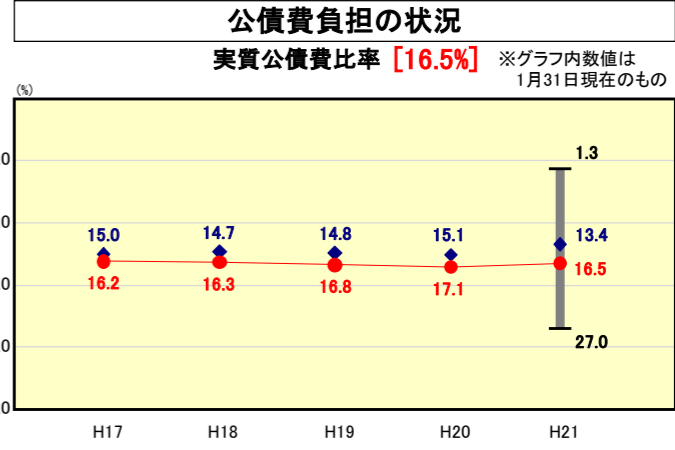
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



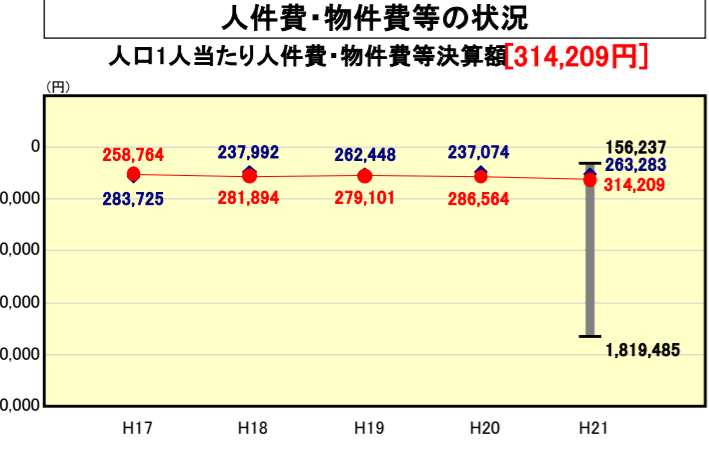
類似団体内順位 29/35
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



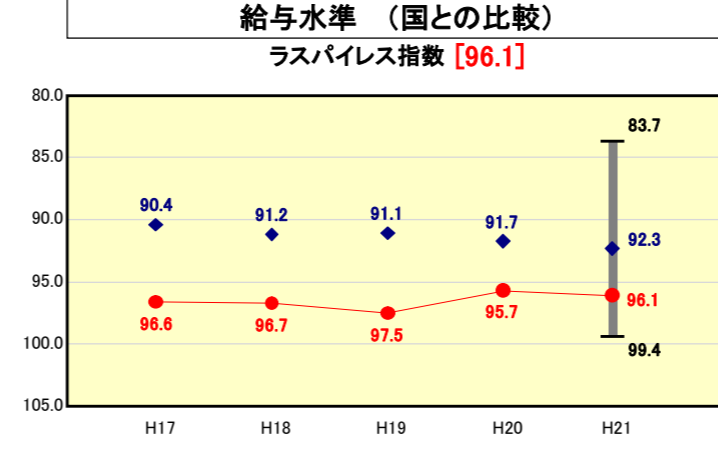
類似団体内順位 16/35
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



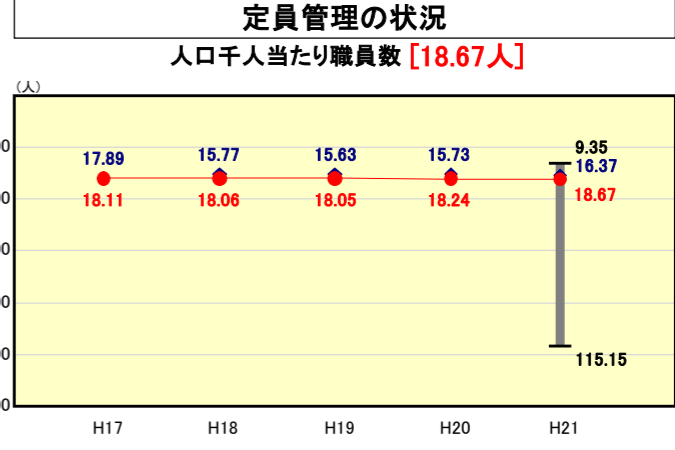
類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 29/35
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 過疎地域である当村は、人口の減少や全国を上回る高齢化率により、財政基盤が弱く、類似団体平均値を0.05下回っている。村づくり計画に沿った効果的な施策の実施により地域の活性化を進めつつ、歳出削減や行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていくこととする。

経常収支比率 : 当村における前年度の比率から6.6と大きく下回っており、類似団体の平均値でも0.7下回っている。公債費対策として平成20年度と平成21年度に簡易水道会計では1億25百万円の繰上償還を実施しており、普通交付税の増収も要因となっている。今後も、現在の水準を維持できるよう、全ての事業の点検・評価を厳しく進め、義務的経費の削減に努めていくこととする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体の平均値と比較すると当村は上回っており、過疎化による人口の減少が大きな要因となっている。人件費については、集中改革プランの目標値である42名の職員数を現在達成しており、引き続き維持していくこととする。また、物件費でも積極的に抑制に努めていくこととする。

ラスパイレース指数 : 階層変動により平均値よりも高い水準となっている。

将来負担比率 : 事業による地方債現在高等の要因により、類似団体を大きく上回っている。公債費対策として繰上償還や村債の発行抑制を積極的に進めていることから、今後は減少していくことが見込まれている。

実質公債費比率 : 当村における前年度の比率から0.6と大きく下回っているが、類似団体平均値と比較すると3.1上回っている。計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

人口1,000人当たり職員数 : 人口規模の減少に伴い、類似団体を上回っている。集中改革プランや定員管理に基づき、適正な水準を維持することに努める。